

## タスクフォースの取組状況について

- ・健康づくり産業振興タスクフォース・・・・・・・・・・ 1
- ・医療・福祉機器産業振興タスクフォース・・・・・・・・ 2
- ・環境・エネルギー産業振興タスクフォース・・・・・・・・ 3
- ・6次産業化タスクフォース・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース・・・ 6
- ・ICT地域振興タスクフォース・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

# 長野県の健康長寿の強みを活かした健康づくり産業の振興を目指して

～「健康づくり産業振興タスクフォース」の取組状況と今後の方向性について～ (平成26年2月12日、第6回本部会議、商工労働部 産業政策課長 吉澤 猛)

## テーマ① 健康と観光を組合せた健康志向の旅行商品開発支援

### 何をを目指すのか！

温泉、森林セラピー、信州の食、健康診断、産業観光などを組合せた旅行商品の開発支援

### 主な課題（ボトルネック）

(供給者側<宿泊施設、飲食店等>) (需要者側<旅行者>)

・減塩メニュー等健康に結びつけるストリー性を持たせたメニューが必要

**相反**

・おいしいものが食べられなくなると、旅を満喫出来ない

### 課題を解決するための取組み

- (情報発信)
- 健康と長野（信州）が結びつけられるような、県観光情報誌、ホームページ及び旅行商品造成商談会等を活用した情報発信
  - 宿泊施設や飲食店との連携による健康づくりメニューや信州ならではの食の開発、情報発信（3つの星レストラン、「おいしい信州ふード（風土）」SHOP 等）
- (先進的な取組みを行っている県内自治体との連携・協力)
- 健康づくり産業の振興に積極的に取り組んでいる県内自治体との連携・協力による、課題を解決するための取組み
- (旅行商品造成への支援)
- 健康をテーマにした旅行商品造成への支援（観光誘客促進事業）（予算額 3,564 千円）健康に関連する旅行商品の造成やモニターツアーを実施する場合に一定額を助成

### 今後の取組予定

- (短期的)
- 長野県らしい食品の普及を目指す事業同士の連携強化
  - 「健康寿命延伸都市」の創造を目指す松本市と、連携・協力した取組み等について意見交換（H26. 2～ 検討テーマ案：温泉などの地域資源を活用した「健康」と「観光」を組合せた旅行商品開発の可能性について）
  - 産業観光に成功している企業を訪問し、ヒアリング調査を実施（H26. 3～）
- (中長期的)
- 「未病食」、「食楽」等の概念の普及可能性について検討

## テーマ② お年寄りや子供にもやさしい食品や、消費者の健康志向に応える機能性食品の開発支援、販路開拓支援、品質等表示

### 何をを目指すのか！

“健康長寿”イメージを活かした食品開発等支援

### 主な課題（ボトルネック）

(供給者側<食品製造業者等>) (需要者側<病院、福祉施設、学校等>)

・食品開発や販路開拓を推進するプラットフォームの構築が必要

・レシピ開発に食品製造業者等が加われば食品開発が円滑化

### 課題を解決するための取組み

- (ハード面の整備)
- しあわせ信州食品開発センター整備事業（H26 予算額 693,895 千円、H27. 4 OPEN）工業技術総合センター食品技術部門に新しい食品の試作開発支援機能を拡充強化
- (ハードを動かす仕組み（ソフト面）)
- ・しあわせ信州食品産業応援隊（仮称）の設置
- （県内大学、長野県食品工業協会、商工労働部・農政部・林務部等県関係部局など）
- 県・支援機関・事業者団体等による、食品開発や販路開拓を推進するプラットフォームを構築し、食品の試作加工やテイasting評価機能等を有効に活用＜こんな活動を予定しています＞
- ① “健康長寿”イメージを活かした機能性食品及び高齢者・子供向け食品の開発
  - ② 食品産業と健康長寿の結びつきを県外 PR イベント等と組合せて発信
  - ③ 6次産業化タスクフォース（TF）との連携 等

### 今後の取組予定

- (短期的)
- 応援隊設置に向け、各部局・支援機関等を横断した支援体制の確立
  - 6次産業化TFと連携し、長寿の里「佐久」食のモデル地域構築計画を支援 等
- (中長期的)
- 食品開発・事業化等のプロジェクトの推進により、県内の食品を全国に発信 等（例1）腸内環境を改善する発酵食品（野沢菜、ヨーグルト等）の開発プロジェクト（例2）テイastingエリアを活用した、女性や子供目線のモニタリング手法の構築

## ベースとなる活動（現地訪問等による調査状況）

- ① 県内ホテル2か所を訪問し、健康志向型メニューを提供する「3つの星レストラン」の現状把握、要望聴取 等
- ② 木曾病院を訪問し、高齢者向け病院食の現状把握、要望聴取 等
- ③ 県内ホテル2か所を訪問し、ヘルスツーリズムに取り組む宿泊施設の現状把握、要望聴取 等
- ④ 旅行会社を訪問し、ヘルスツーリズムの商品開発企業の現状把握、要望聴取 等
- ⑤ 信濃町役場、県内ホテルを訪問し、森林セラピーの先進地の現状把握、要望聴取 等
- ⑥ こども病院を訪問し、小児向け病院食の現状把握、要望聴取 等
- ⑦ 医薬品製造企業、食品卸売企業を訪問し、機能性食品の企画販売等企業の現状把握、要望聴取 等
- ⑧ 長寿の里「佐久」食のモデル地域構築計画について、事務局（佐久総合病院）と打合せを実施

# 医療・福祉機器産業振興タスクフォース(現状と今後の取組)

平成 26 年 2 月 12 日 第6回本部会議 ものづくり振興課長 上原 卓

## 選別した課題

○高齢者人口の増加に伴う在宅医療の充実(可搬機器へのニーズ) ○製造販売企業等の販売ルート保有企業とのチャンネルづくり ○小児対応等現場ニーズに基づく医療福祉機器開発・改良

**【方向性①】**  
先端技術等を活用した機器の小型化、軽量化を重点的に推進

### 取組の視点

医療福祉産業への参入を促し、現場ニーズに基づいた機器の小型化、軽量化を支援

### 実施内容

#### 新たな支援制度を創設

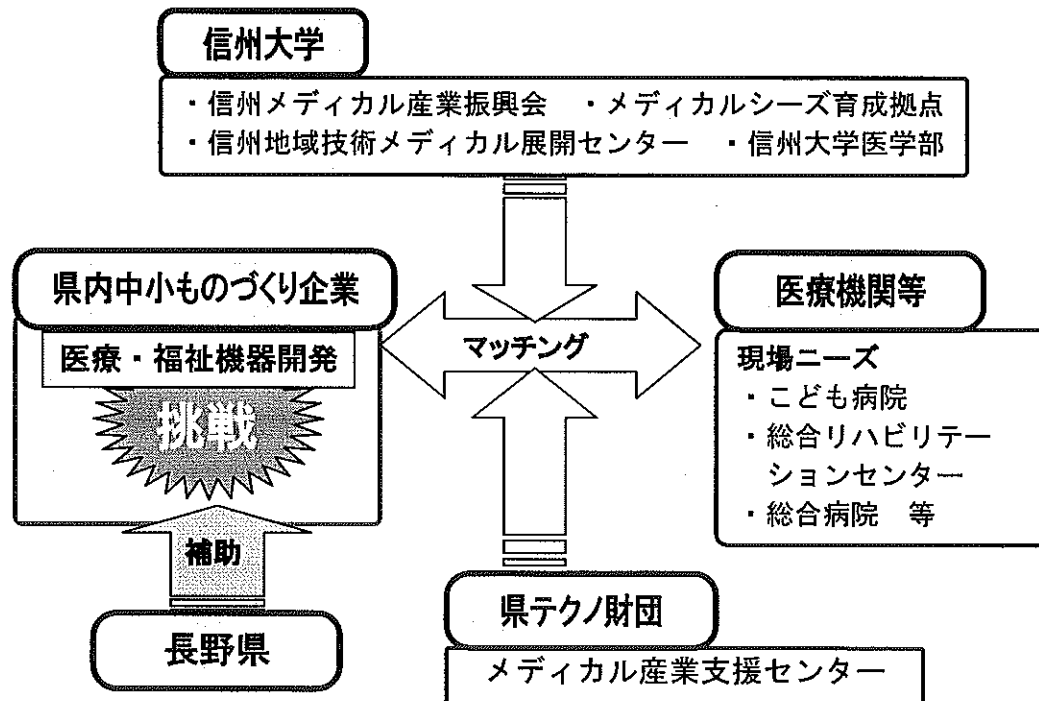
#### (新) 現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業

[10,000 千円] (2,000 千円×5 件/年)

中小企業における試作開発を後押しするため、新たな助成制度を平成 26 年度当初予算で要求

### 今後の方向

- ① 新制度の有効かつ効果的な実施
- ② 医療機関等と連携した現場ニーズの掘り起こしとマッチング



**【方向性②】**  
販売ルートを保有する企業との連携強化

### 取組の視点

参入しにくい医療機器産業分野への参入を後押し

### 実施内容

#### 製造販売企業に対するアプローチ

①平成 25 年 9 月 25 日

#### 「医・工連携シンポジウム」

場所：RAKO 華乃井 (諏訪市)

- ・商工組合日本医療機器協会の製造販売企業を招き事例紹介
- ・県内企業等 92 名が参加

②平成 26 年 2 月 17 日～18 日

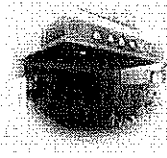
#### 「本郷の医療機器製造販売企業との展示・交流会」

場所：東京文京区本郷 医科器械会館

- ・商工組合日本医療機器協会の製造販売企業とのマッチング
- ・県内企業 34 社が展示し、約 50 社が来場見込み

#### 商工組合日本医療機器協会

主に東京都文京区本郷を中心とした医療機器の製造・輸入・販売・付帯サービス等を営む企業約 330 社で構成



#### 展示会・商談会等による販路開拓

③平成 26 年 4 月 9 日～11 日

#### 「MEDTEC Japan 2014」 東京ビッグサイトで開催される

医療機器に関するアジア最大の展示会へ出展

### 今後の方向

- ① 継続的な製販企業との交流会の開催
- ② コーディネータによる継続的なマッチング支援

**【方向性③】**  
機器等を活用した需要者ニーズ把握と需要の創出・拡大

### 取組の視点

先進的に取り組む地域でのモデルづくり

### 実施内容

○松本地域、佐久地域で意見交換を実施し、連携によるモデルづくりを模索

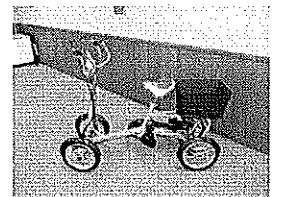
#### 松本市

#### 「実証実験・実用化検証助成事業」

松本地域をテストフィールドに、健康産業に関連した製品等のモニタリング調査を、計画段階からサポート

#### <事例>

電動アシスト 4 輪自転車について、松本大学とともに、使用者の消費カロリーを評価

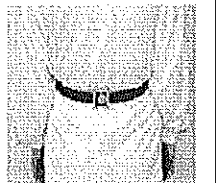


#### 佐久市

#### 佐久市世界最高健康都市構想の実現

#### 「足育(あしいく)による健康増進事業」(構想案)

- ・地域企業が開発した歩行解析機器を用いて、市民の歩行分析
- ・測定箇所として臼田商店街の空き店舗を活用
- ・佐久総合病院の医師による正しい歩き方の指導を行うとともに、靴メーカーとも連携し、歩行による健康増進を目指す。
- ・地元小学生を対象として経年変化の計測



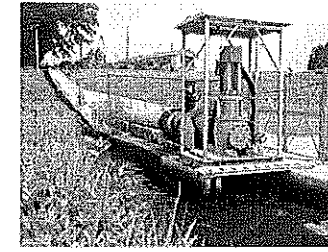
### 今後の方向

成功モデルの創出と他地域への展開

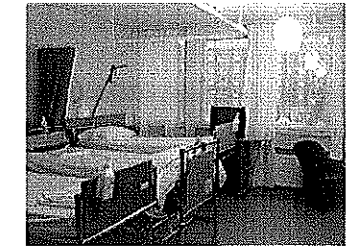
産業イノベーション推進本部  
環境・エネルギー産業振興タスクフォース  
資料

気候変動に伴う影響・被害の軽減に貢献する  
技術・製品・サービスの創出(イノベーション)を促進!

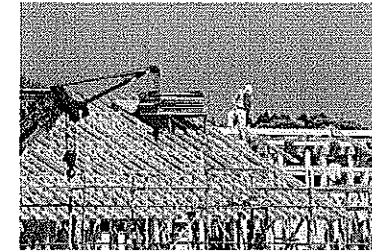
2 創出が期待される技術・製品・サービスのイメージ



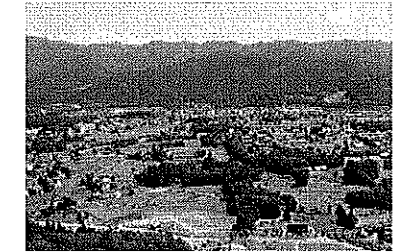
新たに発生する病虫害の発生を予測・監視するシステム・機器



国内になかった感染症を予防・治療する医薬品・医療機器



竜巻等の強風に強い建材や建築工法、リフォーム技術



集落単位でリアルタイムに気象情報を予測、提供するサービス

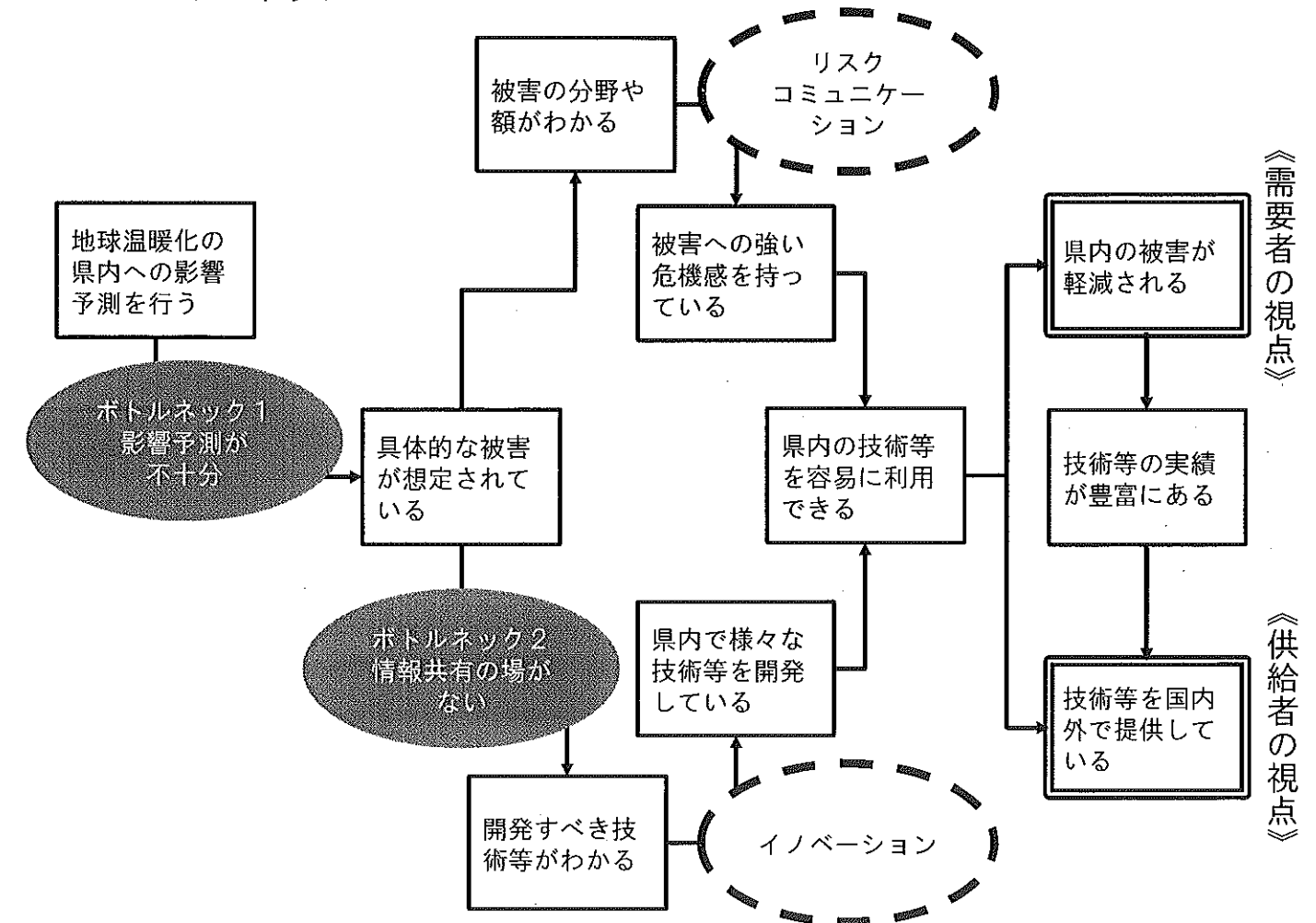
➡ 県内のみならず、国内外各地で必要とされる技術・製品・サービス  
(=信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造の創出)

3 ボトルネック

1 ミッション

《目指すもの》  
県内の企業や大学、技術者等が地球温暖化に伴う影響や被害を軽減(気候変動への適応)するための技術・製品・サービスを国内外に先駆けて開発・提供できる状況を創出する。

- 《検討事項》
- ① 技術・製品・サービスの開発に不可欠な、気候の詳細な現状把握と精度の高い地球温暖化影響予測を促進する体制の構築
  - ② 地球温暖化に伴う影響や被害の情報・予測、新たなニーズを共有し企業や大学、技術者等による技術開発等を促進する場の構築





## 4 ボトルネックの解決策

### 《ボトルネック1》 影響予測が不十分

➡ 「気候変動モニタリングネットワーク（仮称）」の立上げ  
技術・製品・サービスの開発に不可欠な気候の詳細な現状把握と  
精度の高い地球温暖化影響予測を促進する体制の構築

- 環境保全研究所を核とした、県内の行政・研究機関等の気候変動に係る観測体制の構築
- データベース構築、分析レポートの定期発刊、研究成果報告会等の開催
- 気象データ、影響データ（水、生態系、農業、健康等）、研究情報を収集
- 研究所収集データ見込：気温 48→約200／降水量 45→約350／積雪深 13→約100（箇所数）

### 《ボトルネック2》 情報共有の場がない

➡ 「信州気候変動適応プラットフォーム（仮称）」の立上げ  
地球温暖化に伴う影響や被害の情報・予測、新たなニーズを共有し  
企業や大学、技術者等による技術開発等を促進する場の構築

- 環境保全研究所を核とした、県内の企業、行政、団体、大学、試験研究機関等の気候変動に係る分析情報の共有・開発促進の場構築
- 「気候変動モニタリングネットワーク（仮称）」から最新情報（県内への影響評価等）を適宜提供し、参加企業等が技術等の開発に活用（イノベーション促進、ニーズの掘り起こし）

## 5 取組状況

### H25.9.13 第1回タスクフォース

- ◆ 地球温暖化適応策についての、現在の検討状況、今後の方向性などについて確認

### H25.10.4 第2回タスクフォース

- ◆ 以下の事項について、たたき台を作成・検討
  - (1)気候変動に伴う県内への影響評価に必要となるデータリスト
  - (2)従来個別に収集・利用してきたデータの共有・共同活用を進めるためのネットワーク構築

### H25.10.9 第4回推進本部会議

- ◆ タスクフォースの取組状況を報告

### H25.10.17～19

- ◆ 「諏訪圏工業メッセ2013」において、タスクフォースの取組内容をパネル展示

### 随時 県農業試験場と環境保全研究所との打合せ会議

- ◆ 霜害予測システムの構築に向けた検討

### H25.10.24 試験研究機関連携会議

- ◆ 県の各試験研究機関が相互の連携を深め、しあわせ信州創造プランのプロジェクト推進を図ることを目的に開催（タスクフォースの取組についても情報共有）

### H25.10.25 県林業総合センターと環境保全研究所との打合せ会議

- ◆ マツタケ育成状況の予測に利用する地温データの共有化など

### H25.10.30 環境保全研究所による先進事例調査

- ◆ モニタリング体制の構築・運営状況等について、先行事例として北海道への聞き取り調査を実施

### H25.12.2 県水産試験場と環境保全研究所との打合せ会議

- ◆ 試験場への河川流入水の水温データ共有化等について

### H25.12.9～13

- ◆ 県庁ロビーにおいて、タスクフォースの取組内容をパネル展示

### H26.1.14 第3回タスクフォース

- ◆ 気候変動に伴う影響評価に必要となるデータのリスト化
- ◆ データ等の共有化に向けたネットワーク構築検討

### H26.1.17 長野地方気象台・日本気象協会と環境保全研究所との打合せ会議

- ◆ 県内における気象データの共有化等について

## 6 今後の取組予定

### 《短期的取組》（6か月以内）

- [方針] 気候変動モニタリングネットワーク（仮称）を立上げ、活動開始
  - ・設立準備会開催（3月17日）
  - ・データ等を共同活用するためのネットワーク構築（H26年度上期）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
準備会合	関係機関 まわり	3/17				
データ収集・整理		→				
キックオフ会合			---	---	●	
共同活用体制構築					→	

### 《中長期的取組》

- [方針] 信州・気候変動適応プラットフォーム（仮称）の立上げ（H26年度下期）
  - ・モニタリングネットワークでデータの収集・分析ができたものから、随時、技術開発等に向けた情報提供を行っていく。

## 7 予算への反映状況

H26年度においては、通常予算の中で対応予定。

## 6次産業化タスクフォースの取組み

平成26年2月12日

### 検討事項(目指すもの)

- ① 県下各地で6次産業化の事業プランが立ち上がり、それらを実現するための支援体制構築
- ② 地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出
- ③ 既存の6次産業のレベルアップ

### 主な課題(ボトルネック)

- ① 1次・2次・3次事業者間のマッチング
- ② 市場性の高い商品企画・商品開発
- ③ 販路開拓
- ④ 資金調達

### 【信州6次産業化推進協議会による支援】

検討事項	現在の取組み	今後の取組み
① 県下各地で6次産業化の事業プランが立ち上がり、それらを実現するための支援体制構築	〔6次産業化を進める1次・2次・3次産業関係団体の組織〕 ◆相談窓口を10地方事務所ごとに開設 ◆商品開発・販路開拓等の民間専門家を相談者ごとに派遣し、サポート ・地域の内発的な6次化構想を具現化 ・既存の6次産業のレベルアップ ◆1・2・3次事業者交流会の開催 ◆信州アグリイノベーションファンド〔SAIF(八十二銀行、信連)〕の活用説明会	◆6次産業化コミュニティ Web サイト開設 ・6次化を目指す事業者のシーズ(技術・ノウハウ・アイデア等)などを登録し、情報共有することでマッチングを促進 ◆人材の育成研修会等開催 ・6次産業化を仕掛ける人材の育成

### 取組み実績

(1) 総合化事業計画(※①)認定事業者数(※②)など

認定事業者数	売上増加見込額
71	H30年見込26億円(H24年実績3億円)

※①総合化事業計画：6次産業化法に基づき農業者の生産、加工、販売を一体的に行なう事業活動に関する計画

※②認定事業者：総合化事業計画が国により認定された事業者

(2) 新規相談件数(H25年12月末現在)

商品企画・開発	販路開拓	資金調達	合計
40件	18件	10件	68件

### 【タスクフォースによる支援】

検討事項	現在の取組み	今後の取組み
② 地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出	<b>支援事例1(佐久市)</b> 医療機関による地域食材を活用した健康食メニュー・健康商品の開発 (健康づくり産業振興タスクフォース連携) 関係事業者：厚生連佐久総合病 ◆地元農産物を活用した治療食及び一般向け健康食の検討・試作品作り (使い勝手のよい急速冷却方式による治療食を試作中、3月からテスト使用) ◆地元農産物の供給体制の検討	◆しあわせ信州食品開発センターの「食品の分析評価機能」の活用 ・健康食品の成分分析、物性評価による検討 ◆販路の開拓 ・宅老所や、一人暮らし老人など、提供先及び配送方法の検討 ◆地域外の農産物の供給体制構築 ・販路拡大に必要な他産地の食材確保

検討事項	現在の取組み	今後の取組み
② 地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出	<b>支援事例2(安曇野市)</b> 地元食品加工業者による信州産そば加工品の効果的な販売促進 関係事業者：(有)あづみ野食品、松本大学、斉藤農園、JR東日本長野支社 ◆地域特産品の差別化 ・(有)あづみ野食品が、松本大学の開発した焙煎そば製粉技術に注目、斉藤農園と連携してインスタントそばを商品化 ◆開発商品の効果的な販売促進策 ・パッケージに「アルクマ」、「おいしい信州ふーど(風土)」のデザインを活用	◆販路拡大 ・県包括連携協定を締結している先のサークルK、セブンイレブン、イオン等へのアプローチ (イオンの1店舗でテスト販売予定) ◆新たな商品開発の検討 ・信州のお土産品として、他の「おいしい信州ふーど(風土)」食材を利用した商品化の検討
③ 既存の6次産業のレベルアップ	<b>支援事例3(飯島町)</b> 県外からの進出企業による伊那栗の産地化と、伊那栗商品のブランド化 関係事業者：信州里の菓工房(岐阜県) 月誉平栗の里(農業生産法人) ◆栗菓子製造拡大のため、栗生産者の確保 ・JA上伊那と生産者確保に向けた課題検討	◆販路開拓 ・直売店以外の県内販路の開拓 ◆遊休農地の活用による他地域への産地拡大の検討
	<b>支援事例4(坂城町)</b> 大手パンメーカーと連携した農産加工グループのレベルアップ 関係事業者：味ロジック(株) フジパンストア(株) ◆商品開発力強化と販路確保のため、大手パンメーカーとマッチング ◆共同で商品開発中(業務用トマトソース他)	◆自社のオリジナル商品開発力の強化 ・共同開発によりレベルアップした商品開発ノウハウを、新たな商品開発や、受託加工の提案に反映

### H26年度予算案とファンドへの反映状況

◆農政部 ・夢をかなえる信州6次産業化推進事業 (456,150千円) ・ワイン生産アカデミー事業 (927千円)	◆信州アグリイノベーションファンド〔SAIF(八十二銀行・信連)〕 ・ファンド枠10億円
◆商工労働部 ・しあわせ信州食品開発センター整備事業 (693,895千円) ・産業誘致6次産業化連携事業 (972千円)	
◆観光部 ・信州首都圏総合活動拠点整備事業 (294,231千円)	
◆林務部 ・信州ジビエ活用推進事業 (24,458千円)	

「山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース」  
取組状況と今後の方向性

観光企画課 (H26. 2. 12)

1 検討テーマ (タスクフォースが目指すもの)

「NAGANO モビリティ (仮称)」の構築と普及

信州の美しい自然の中でロングトレイル、サイクリング、カヌー等のアウトドアアクティビティを楽しみながら目的地間を移動する、新しい旅行スタイルを提案し普及する。

移動自体を楽しむ旅行スタイルにより、本県観光の課題である2次交通の補完的役割を担うとともに沿道でのサポートや休憩などにより経済効果にも結び付ける。

- ※ 「NAGANO モビリティ」の参考としている「スイス・モビリティ」とは
- ・2008年4月に開始された「自然を楽しみながら快適な旅行が楽しめる」をコンセプトとする新しい旅行スタイル。スイスの政府機関や民間企業、公共交通機関が連携し、全国に約170ルート、総延長約2万kmを設定
  - ・ルートは既存の道路等を利用し、旅行者は、サイクリングやハイキング、マウンテンバイク、インラインスケート、カヌーを楽しみながら移動。時には体力や疲労度に応じて公共交通機関(鉄道)を活用して移動。
  - ・旅行者は、ルート上の村のレストランや宿泊施設を利用しながら目的地間を移動するため、地域への経済効果も大きいと言われている。

2 取組状況

月日	行事	意見交換の内容など
25. 10. 20	先進地での情報収集 (鳥取県米子市)	・H19年エコツーリズム協議会発足。H24年からサイクリング観光の環境整備を本格化。現在、旅行商品18コースを販売 ・サポート施設「こぐステーション」(3か所)、休憩施設「サイクルカフェ」(17か所)を整備 ・ルートは既存の道路を使用し、新たな自転車道整備などはなし
10. 24~	県内アクティビティ素材調査	県内にどのようなアクティビティがあるか詳細調査を実施 (H26. 3までに集計予定) ・ロングトレイル 8ルート (全長906* <sub>0</sub> ) ・トレッキングコース 100以上 ・カヌー・ラフティング 10以上 など
11. 23	ロングトレイル関係者との意見交換 (小諸市)	・全国13ルートのうち県内に8ルート (全長906* <sub>0</sub> ) ・コースには、初心者用、中上級者用などのクラス分けが必要 ・現在は一部ルートを利用した日帰りが主流。 など
12. 4	山田桂一郎氏と意見交換 ・スイス・ツェルマット在住 ・JTIC (日本語インフォメーションセンター) SWISS代表	・ルート上にサポート施設 (自転車レンタル、休憩、更衣、修理等)が必要 ・自転車搭載サービスなどについて交通事業者との連携が不可欠 ・普及には、既に取組んでいる先行事例を参考に
26. 3. 1 (予定)	大手アウトドア企業と意見交換	大手アウトドア企業との連携の可能性について協議予定

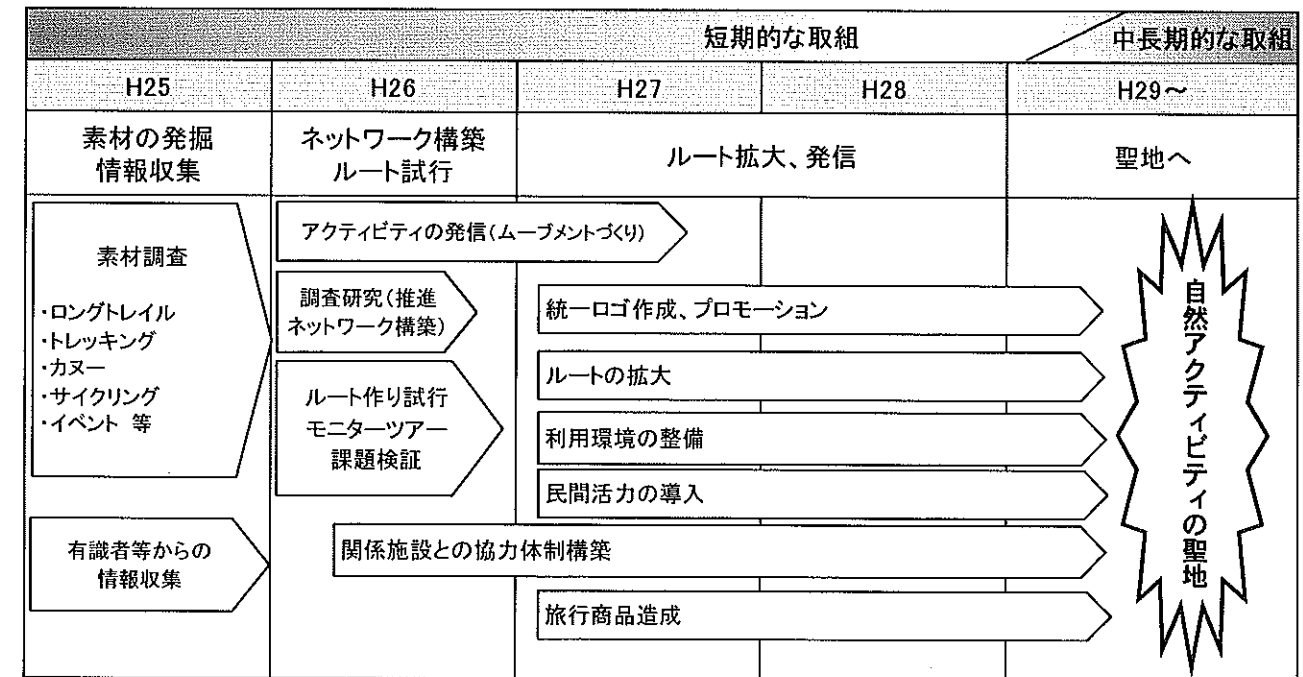
3 主な課題

需要者側の視点	供給者側の視点
○ 手荷物の即日配送サービス	○ ビジネスとしての成立
○ レンタサイクルの普及とワンウェイ (乗捨て) サービス	○ 推進ネットワークの構築
○ ルート上の休憩施設、自転車修理サービスなどのサポート体制	○ アクティビティ関係者、旅行者の立寄り先となる商店や道の駅との連携
○ 電車、バス等の公共交通機関における自転車の搭載サービス	

4 課題を解決するための取組

- (1) NAGANO モビリティ推進ネットワークの構築 (H26. 4~ ) H26 予算額: 3,900千円  
有識者、県内のロングトレイルやサイクリング関係者などからなる研究会で、全体構想を策定し、関係者の機運醸成と、今後の推進ネットワーク体制を構築する。  
【有識者(予定)】 山田桂一郎 (JTIC. SWISS 代表) / 木村 宏 (NPO 法人信越トレイルクラブ)  
中村 達 (安藤百福センター)
- (2) ルートづくりとモニターツアーによる課題検証等 (H26. 4~ ) H26 予算額: 19,173千円  
・H25に実施したアクティビティ素材調査を元に試験ルートを開発 (10ルート)  
・モニターツアー (2回) を実施し、課題や改善点を検討  
・試験ルートをもとに必要な情報を盛り込んだマップを作成し、発信  
・ルート開発方法等に係るマニュアルを作成

5 今後の取組



# 「ICT地域振興タスクフォース」

## 取組状況と今後の方向性

H26. 2. 12  
情報統計課

### 検討事項

- ICT産業の育成・強化 ⇒ ICT産業の集積  
 ICT利活用の促進 ⇒ ICT産業の育成  
 ⇒ 県内ICT産業の育成  
 ⇒ 新たな商品・サービス提供による産業振興  
 ⇒ 地域・県民の利便性向上

### 主な課題

- ICT産業の集積は、都市部に偏って集積
- 地方へオフィスを移転させる動きがあるが情報提供不足
- 情報通信分野は、成長産業であるがIT技術者が不足
- 情報活用能力は、若年層でも早期に開花
- ICTを活用した医療関係システムや機器の分野は、大手企業の存在が大きく、県内企業が参入するのは難しい状況
- ICTの活用は、地域の実情に応じた形で構築されるべき
- 県外・海外の来訪者に対するICTを活用した情報提供
- 高齢者世帯等を支える安心・安全コミュニティの創出
- 人とのつながりを実感できる暮らしの創出
- ICTを使いこなせる仕組みの構築

### 取組の視点

- ① 戦略的な企業誘致による産業集積
  - ② IT人材の育成
  - ③ 中小企業へのICT利活用促進
  - ④ ICT利活用による観光振興
- 地域・県民の課題解決に役立つICT利活用策を各分野で連携して促進
- 情報化推進担当部長の設置
  - 長野県情報化推進計画（仮称）の策定

### <目指すもの>

ICTを利活用することにより、  
地域振興に資する新たなビジネスモデルを構築

### 取組状況

ICT地域振興タスクフォース会議	H25.8～H26.1 5回開催 課題抽出、ICT利活用策の意見交換 参加者＝県関係部局、情報通信事業者
個別の意見交換・情報収集	市町村・県内ITベンチャー企業

### 今後の具体的取組

- ① 戦略的な企業誘致 ⇒ 【ICT産業等に対する企業誘致活動の展開】  
(平成26年4月から実施)  
  - ICT産業等のサービス業の立地を支援する新たな補助制度の創設
  - 県内へのICT産業のサテライトオフィス等を誘致するため、物件情報、優遇制度の他、住居・生活環境等の多岐にわたる情報提供や営業活動を行うマッチング会の開催
- ② IT人材の育成 ⇒ 【未来のITエンジニア育成支援事業】  
(平成26年3月から平成27年2月実施)  

県内の小学生から大学生、障がい者を対象に、ITでサービスを作り出す喜びを体験できる教育プログラムを実施し、次世代を担うITエンジニアを創出。当該事業を民間事業者のビジネスモデル化。

  - 緊急雇用創出基金事業（起業支援型地域雇用創造事業）を活用。
  - 予算額：23,896千円（平成25年度：1,991千円、平成26年度：21,905千円）
- ③ 中小企業へのICT利活用促進 ⇒ 【ICTを活用した先進的製造現場ベンチマーキング開催事業】  
(平成26年4月から実施)  

ICTを効果的に活用している先進企業（3社程度）から具体的な導入例や手順等を学び、県内中小製造業者の現場改善を促進し、「経営の効率化」や「コスト競争力の強化」等を図る。

  - 予算額：449千円
- ④ ICT利活用による観光振興 ⇒ 【ICTを活用した新産業創出実証事業】  

世界水準の山岳高原観光地づくりのため、地理空間情報（位置情報）を活用した避難誘導や新産業創出のための実証事業を行う。

  - 事業内容
    - ①山岳遭難対策などの防災情報を含めた観光者向けの情報収集や提供
    - ②観光者動向のビッグデータの蓄積、情報提供アプリの開発
    - ③ビッグデータの提供・活用による新産業創出モデルの構築
  - 国庫補助事業等の活用による実施を目指す。